

# Q 2人の先生で教えている授業があるのはなぜですか？

Fukui Teachers' Union  
学校を知る、  
教育を知る。

A 子どもたちの学習理解を図るための措置のひとつです。複数の教師が当たる授業は、いくつかの制度に沿って行われています。



《回答者》福井県教職員組合  
副執行委員長 中内優子さん  
書記次長 金巻健朗さん  
執行委員 鈴木彰次さん

## 国、県、市町 それぞれに制度

— 指導者が複数体制の制度について教えてください。

**中内** 代表的なものとしては、「TT（チーム・ティーチング）」「生活支援員」「低学年学校生活サポーター」「習熟度別授業」などがあります。「TT」は複数の教師がチームを組み協力して子どもたちの学習指導にあたるので、個に応じた指導がしやすくなります。「生活支援員」は、県内の市町単位で実施している制度で、名称もそれぞれで若干異なります。支援員の方に学習障害や注意欠陥・多動傾向等がある子どもたちの学習支援をしてもらえるため、クラス全体が集中して授業にとりくめるようになります。これらの実施状況は、学校の規模などによって違います。

**鈴木** 「低学年学校生活サポーター」は、小学校入学後の学校生活を支援し小学1、2年の初期の段階で学習に遅れる子どもを出さないようサポートする制度で、福井県独自の取り組み。もうひとつ「習熟度別授業」は、理解の程度によりクラスを2つに分け、少人数指導で学力の定着・向上を図るものです。

**金巻** 複数で授業を行う最大のメリットは、教師1人が受け持つ子どもの人数を減らすことで、一人ひとりの子どもの理解の状況に合わせていねいに教えられること。その意味では、福井県が早くから実現に取り組んできた「少人数学級」が、最もわかりやすい制度といえるかもしれません。例えば福井県の中学1年は1クラス30人以下（文科省の基準では35人以下）で、中学にな

ると学級担任制から教科担任制への移行に伴う学習面でのつまづきや、新しい環境や人間関係になじめないことから直面する「中1ギャップ」を緩和することにつながっています。統計的にも福井県では中学生の不登校数が減少しており、子どもたちにとってよいことは間違いないでしょう。

## メリットの陰にある 現場の問題

— では県内の学校教育体制は整っているのですか。

**金巻** 確かに少人数学級は教師たちが第一に求めてきたことで、福井県はいち早く実現し、成果も上がっています。しかしそのために、学校現場では困ったことも起きています。

— 困ったこととは何ですか？

**中内** 実は少人数学級となってクラス担任の数が増えたため、クラスを持たない無担任の先生が少なくなってしまいました。そ

の結果、出張などで担任が学校を離れる際に、担任に代わって授業をしたり子どもたちを指導したりすることに、支障が出る場合が多くなりました。新学習指導要領の実施に伴い学習内容が増加しているため、授業の進度に差し支える可能性もあり子どもたちへの影響も心配です。

**鈴木** 担任を持たない教師がいなくなると、授業中は職員室が手薄になるので、防犯上の不安も出てきます。不意に起こる自然災害や子どもが怪我をしたり教室を飛び出してしまったりした場合、誰がどのように対応できるのか切実な問題もあります。

## 子どもたちのために 増員が必要

— この現状はどうすれば解決できるのでしょうか？

**中内** より安心して学べる学校をつくるためには、多くの人の力が必要です。社会の状況が複雑になり、家庭生活も含めてサポートが必要なケースも増え、学校教育に求められることも多様化しています。福井県は少人数学級を実現し、成果を上げました。次はもう一歩進み、学校を支えるスタッフを増やして、個々の子どもたちの状況に応じたきめ細かな指導を行う。それが子どもたちと未来の社会のためになると信じています。

### 世界の小・中学校の実態は？

#### 1学級あたりの子どもの数

	小学校 (初等教育)	中学校 (前期中等教育)
日本	28.0人	33.0人
OECD平均	21.6人	23.7人

OECD「図表でみる教育（2010年版）」



### 福井の教育をよくするための教育条件整備を求める請願項目

- スクールカウンセラーの小学校への全校配置と中学校の配置日数を増やす。スクールソーシャルワーカーの増員。
- 子どもたちが安全に安心して学べる環境を整え、学習・生活両面で、個に応じたきめ細かいていねいな指導を行うための教員加配の実現。
- 発達障害などさまざまな支援を必要としている子どもたちのための、通級指導教室担当教員の増配置、特別支援非常勤講師の増員。
- 子どもたちの心身の健やかな成長のため、栄養教諭と正規の養護教諭の増配置。教育活動を支援する、正規の学校事務職員の増配置。

福井の教育をよくするための県民連合  
請願団体 (連合福井、福井県PTA連合会、青少年育成福井県民会議、福井県子ども会育成連合会、福井県退職教職員会、福井県教職員組合)



子どもたちの未来を、もっとよくするために。福井県教職員組合は活動しています。

福井県教職員組合 〒910-8544 福井市大手2-22-28 福井県教育センター内 電話 0776-23-1887 ファクス 0776-23-2919 <http://www.ftu.or.jp/>